

逢坂誠二・ニセコ町長の特別講演

自治における政党の課題・私はなぜ立候補を思いとどまたか

15年5月

上牧町議会議員 堀内英樹

日時：15年5月24日（土）13時35分～14時15分

場所：東京都・豊島区民センター文化ホール

テーマ：「自治における政党の課題」― 私はなぜ立候補を思いとどまたか―

講演：逢坂誠二・北海道ニセコ町長

NPO法人コラボ（代表者：樺島秀吉、メルマガ・チホウ政治ジャーナル発行）主催のシンポジウム「無党派から市民派へ」の第1部・基調講演として行われた。第2部・パネルディスカッション「いま、政治を変えるのはだれだ」が引き続いて行われた。

コーディネーター

星 浩 氏（朝日新聞編集委員、テレビ朝日「サンデープロジェクト」コメンテーター）

パネリスト

今井 一 氏（盟約5企画・運営委員、ジャーナリスト）

黒岩 秩子氏（WINWIN運営委員、前参議院議員）

奥 健一郎氏（日本フロンティアの会事務局長、松下政経塾OB）

内田 秀子氏（太田区議、東京・生活者ネットワーク）

鈴木 達郎氏（川崎市議選自民党候補者、一新塾OB）

（講演要旨）

逢坂誠二・北海道ニセコ町長

ただいまご紹介いただいた北海道ニセコ町長の逢坂誠二である。今日は2時15分まで、このあとのパネルにつながるような、話題提供の意味でいくつかお話ししたい。

事務局の方で「自治における政党の課題」というメインタイトルが付いていて、後ろに「なぜ立候補を思いとどまったか」というサブタイトルがついている。

東京の方にはあまり興味がないことであるが、北海道の方にとっては興味があることであり、後ろにテレビカメラが来ている。北海道の放送局が「なぜ思いとどまったのか」しかも「それを北海道で言わないで東京で言うのか」「何か後ろめたいことがあるのではないか」（会場から笑い）と思ってカメラが追いかけてきている。STVという北海道の放送局であるがそれはサブテーマであるので、ちょっと置いておくことにしよう。

私は、1983年に大学卒業と同時にニセコ町役場に就職した。その時、自治とか政治とか行政といった分野にとくに興味があったわけではない。まったくその分野から遠い人間であり、ほとんど興味がないと言う方が正解である。単に仕事として役所の職員になったわけである。

だから、問題意識がさほどあるわけでもなく、強い政治志向、政治志向どころか政治なるものは私の立場からすると、毛嫌いすべきものであっても、自分から擦り寄っていくべきものではなかった。

だが、仕事はずっとまじめにやっており、役所の非効率性であるとか、役所は問題があるのに何も議論しないとか、そういうことには疑問に思っていたのは事実である。

政治への関心、そのきっかけ

ところが、そんな私が多少変わるきっかけを作った出来事があった。1988年に竹下内閣が発足して、「ふるさと創生1億円事業」を始めようとした時である。記憶しておられる方も多いと思うが、全国の自治体の規模の大小にかかわらず、交付税を貰っているところであれば、1億円配ろう、この1億円は何に使ってもよい、という事業であった。

これは、ずいぶんムダ遣いだとか、ばらまきだとか、批判された。私は、あの政策そのものが良かったか悪かったかということは、ここでは話すのは止めにして、あれは「壮大な社会実験である」という風に捉えた。と言うのは、どのようにあの1億を使ったかというところに着目するのではなく、どのように政策決定をするか、政策決定のプロセスに私は非常に興味があった。

こうしてみると、3,300の自治体が全くそれぞれバラバラに、これはある種あたりまえといえばあたりまえなのだが、1億円というお金の使い方に多様性があった、ということだ。

その多様性が、民主主義のルールが果たして正しいのだろうかと思えるものから、「ああ、なるほどと、これはすごいな」よくここまで手間かけて市民参加をして、あるいは客観性を持って1億というものの使い道を決めて行く、というようなものまで、上下というか、レベルの高いものから低いものまで相当あった。

しかもなお、同じ1億円というお金であるにもかかわらず、ある地域によってはそれがほとんど価値のないものになって行く、ある地域ではその1億を基本しながら、さらに1億、2億、3億と具体的にお金に換算はできないけれども、非常に効果高く使うことができる。

政策決定過程なし

そんな差が私の目に映った。もちろんこれを社会科学的手法できちっと論証したわけではなく、私の感覚でしかなかったわけだが、このとき私は色んなことに気がついた。

一つは、日本の自治における政策決定のプロセスというものは、まったく確立されていないということである。これは、まちの大きい小さいにかかわらず、そういったことについて多くの人は思いを馳せたことが、もしかしたらなかったのかもしれない、ということである。

キチンとした段階で議論をしたり、整理してみようということがなかったのか知れない。もちろん今でこそ、政策決定課程の透明性であるとか、決定過程への参加であるとか、政策決定課程をしている最中の情報を公開するとかしないとか、そんなことが議論になるわけであるが、前はそんなことも考えてみたことがなかった。

だがそのなかで1億というお金、日本全体で3,300億が使われてきた。政策決定プロセスが、非常にあいまいであるというのが日本の自治、実はこれは自治だけでなく日本の大きな特徴だったのが15年前である。

二つは、あの1億を配った事業をみて、中央集権の終わりを感じた。霞が関がいくら3,300億配っても、それが国全体として3,300億のパワーをもって結果にならない、ということだ。やはり全国をみると、それがでないところもあればできるところもあるし、ということである。結果にならない、ということである。

中央集権の終わり

必ずしも国が一律にこう何かをやらせようとか発信しても、うまく行かない時代に入ってきている。特に全国画一の何かをしようということには、それは効果がある。例えば、みんな道路をつくりましようとか、上下水道を整備しましようとか、住宅を何とかしましようというような、ある種定型的なものには効果があるかも知れない。地域のそれぞれ課題に応じたことに、中央集権的に号令を発してもうまく行かないのだ、ということではないのか。

しかし、裏返して考えてみれば、それがうまく行かないということは、国は3,300の自治体の寄り集まりであるわけで、それぞれ日本の国の細胞が元気がないということになる。日本全体を考えた時、自治というものがキチンとしていなければ、この国はうまく行かないとも逆に取れる。

だからその時、「ふるさと創生1億円」をみて、私は政治的な意図も、行政的、あるいは自治というものの意図も何にもないままに、役所の職員になったが「役所の職員が相当しっかりしないことには、日本の国はだめになる」と痛切に感じたのである。

それは、規模が多きとか小さいとにかかわらず、キチンとした発信をして行くことによって、日本の国をもしかしたら変えて行くことができるかも知れない。北海道からも発信する、沖縄からも四国からも九州からも、色んなところから発信することによって、日本の国を変えて行くパワーになるのだ、と感じた。

演繹法と帰納法

少し言葉を換えてみると、それまでも日本の国づくりは“演繹法”である。“演繹法”要するに中央集権といってもよいが、これが正しいと思われる一般的な概念があって、それを個別・具体的に当てはめて行くやり方であった。全国的に霞ヶ関や永田町の価値観でみて、正しいと思うことを全国に広めて行く、演繹法的な国づくりであった。

もちろん、それも未だに重要な分野はたくさんあるが、やはりこれからはそうではなく“帰納法”的なまちづくり、“帰納法”個別・具体の地域の課題をどのように解決していったか、といった事例を寄せ集める。そうすることによって、国全体に通じる一般法則を作って行くやり方である。

どちらもたいへん重要なのだろう。そういうことを考えてみると、自治というものが生き生きしていなければいけないのだと、私は感じた。国というものは、通貨、防衛、外交というようなもの、いわゆる国が専管して行すべき事項だけをやっていけばよいのか、多少違うなとも思っていた。

地方分権は進んでいない

いずれにしても、日本の国が元気になるには、自治が活性化しなければならない、自治の活動に自治体が一生懸命ならなければうまく行かない、と思っている。しかし、その作業をどんどん進めて行って、地方分権推進法や地方分権推進委員会が出来て、平成12年に地方分権一括法が成立した。残念ながら、それは非常によいことだと思っていたが、現実には地方分権というものはまったく進んでいない。

なぜ進まないのか考えてみると、確かに全国の自治体がそれぞれ元気になることは大事だったが、例えば地方分権推進法ができて地方分権推進会議が動き出すときに、“日本の国のあり方”といったことをキチンと議論していたであろうか。実はそこに対する議論は、まったくなかったと思う。今からの反省であるが、日本の国は基本的にどんな国をめざすのか、どんな基礎的な考え方でこの国をつくって行くのか、押さえがなかった。

例えば、すべて市場原理に依拠して経済効率性を重視した国づくりをしてゆくのか、あるいはそうではなくて、ある一定程度は経済社会のルールからはずれるけれども、住民の生活を守るためにこの程度の福祉は担保しよう。

福祉というのは、社会福祉事業と言うときの福祉ではなくて、国民生活の最低限のレベルをどう担保しようかと言う意味の福祉であるが、社会経済のルールとちょっとはずれるけれどもそれも大事にしつつ、ある一定レベルのところでは経済活動というか、資本主義の原理原則に沿った国づくりをして行くのか、そういった話である。

どんな国をつくるのか

そうした押さえをまったくないままに、とりあえず地方分権をして行くことが大事なことである。だからどんどん分権をやしましょう、と言っていた。ところが、そうした物事を始めて行く最初の押さえがまったくなかったものだから、いま分権議論のなかでどんな国をつくるのか、というところで右往左往している。

公共事業の問題は、まさにこれに帰着すると思っている。どんな国をつくるのか、基本的な発想がないものだから、ある方に見れば、現在の日本の国・地方通じた借金が700兆円あるのだから、これはもう金をいっさい使えない、といった完全なる市場原理みたいなものを持ち込んで行くわけである。

またある方にいわせると、地域のなかではつぶれて行くところがあるから、それを救わなければならない。だけどそれは、経済の原理原則に合わない。それじゃダメではないか、という議論が出てくる。

自治と国政

確かに、自治というものをしっかりさせることが極めて大事なことはあるが、その前提として日本の国をいったいどういう国にして行くのか、十分に議論することが大事である。これをやるのはだれの仕事か、やはり国政の場なのかも知れない。

それは、先ほどの帰納法的な国づくりでは、必ずしもうまく行かない。東京都の経済活動と北海道における経済活動の差を見ても、それらから挙がってくる事例から統一した法則を見つけ出すのは、現実離れしたことである。こうした法則は、もともと演繹法的な国づくりでやることが大事なのかな、と思っている。

だから、日本の国では、市民により近いところで発して行く自治の活動みたいなことから、国をつくって行くことがとても大事、これこそが根幹であると考えている。その前提となる国の大きな方針みたいなもの、方針と言うとちょっと軽いが、司馬遼太郎流に言う国のある方を十分議論することを避けて通れない。多少色んなことをやっても柔らかい土台のうえに色んなことを積み重ねていっている。いつかはその矛盾の壁にぶち当たることになる、と思っている。

政党、自治に役立たず

そんなことで、私は基本的には、あまり政党というものとの距離を近づけて、自分の仕事しようとは思っていなかった。町長になって何年か経ってから、あるマスコミの方から「35で町長になって、まあせいぜい町長をやっても8年とか12年だろう。その後は何をするのか。とうぜん国政の場に行かれるのか。」といった話をされた。私は「国政の場は興味がない」と話した。

なぜ興味がないかと言うと、地域の課題であるとか、そのことを真正面から受けてくれる組織に思えないからだ。国政の場だというのはなくて、国政の場へ出るからにはそれぞれ政党に依拠することがとても大事になるわけだが、少なくとも10年程前、私が見ていた政党になかで、私が日常的に抱えている自治の課題をぶつけても、ほとんど取るに足らない人たち、それでも政治的影響力を持ち続ける人たちで、本当に我々の問題解決をしてくれる人たちとは思えなかった。

だから、私は政党とは無縁だし、政党と無縁であるということは、国政の場で仕事をする立場になりえない。そんな意味で「国政には興味がない」という話をしていたわけだ。

ところが最近になって感ずることがある。私たちの自治の課題、例えば全国では市町村の合併の問題、東京ではあまり関係のないことかもしれないが、市町村の合併の問題、あるいは国・地方を通じての財源配分をどうするか、という問題。東京にいる方には実感のないことかも知れないが、これもいま相当大きな議論になっている。

国のあり方、議論すべき

こうした問題は、まさに地域やローカルの問題と思えるが、実はこれは地域で解決がつかない問題である。これこそ国政の場でキチンと議論して、日本の国はどうあるべきか、ということを考えて行かなければならない。いまの日本の政党のなかのこうした問題を、真正面から捕らえて議論をしようということは、残念ながらない。一部にあるように見えるが、それは必ずしも地域の私たちの思いを真正面から受け止めての議論とは思えない。

いま日本の政治でとても残念なのは、本来すべき議論というものがすべき場で行われていない。しかし、自治の課題であろうと何であろうと、この国全体の形をつくって行くマター（問題）に関しては真正面から国の政党、政治を担っている政党が受けとめることが必要である。ことローカル、こと地方という臭いのするものについては、リアリティを持って受け止められていない。

だから、「政治に大きな問題があるな」というふうに思っている。自分では無党派というようなレッテルをよく貼られるわけだが、政党に役割を否定しているわけではない。いまほど日本の政治のなかで政党がしっかりとした役割を果たさなければならない時はない、とすら思っている。

だが、いま統一地方選をみても誤った無党派・市民派が組まれている。単に政党からの距離が遠ければよいと思われているが、それでは実は私たちの問題は解決しない。本当は国会の場でキチンと議論されることが大事である。

政党、なんのためにある？

それでもなぜ政党から距離を置くかと言うと、取り扱い商品の間口が少ない。確かに政党は、色を持っているんなことをやらなければいけない。特化した分野に関心を持つのはよいとして、だが先ほど私が例に出した通貨、防衛、外交、それと直接目に見えるようなこと、あるいは周囲の何となく関心を買いたいことだけを扱っていたのでは、政党が政党として成り立ち得ない。

そうすると官僚から相手にされない、のではないのか。官僚の間口の広さと総合性は異常である。官僚の官僚たる所以は、ある種の抜け落ちのなさ、といえるかも知れない。あの人たちの書く文章のなかで「等（など）」は、極めて要注意である。（会場から笑い）「等（など）」にはあまたの事項が含まれている。笑っている方は分かっていると思うが、「等（など）」という言葉は極めて巧妙に使って、私自身もそうであるけれども、すべての問題を抜け落ちなく自分の取り扱い商品にしようとする。

ところが、現在の政党は必ずしもそうになっていない。例えていえば、その一つが自治の問題ということではないか、と思う。少し話がややこしくなったが、市民派とか無党派とかいわれているけれども、だからといって政党を否定することになるとするならば、ますます日本に政治の貧困度合いが深まる、のではないのか。そうではなくて、本来あるべき政党としての取り扱い商品を揃えるやり方が、これから必要なのかな、と思っている。

北海道知事にならないか

私の話に入るが、去年のちょうどいま頃からか次の年の統一地方選をにらんで、「私を北海道の知事にしたい」という声が少しずつ聞こえてきた。私は、基本的にはそう言う積もりはなかった。

ただし、北海道や日本の自治について「こう思う。ああすべきだ。こうした方がよい」ということはあったので、聞かれればしゃべっていた。だけど自分から能動的に知事になりたいと、いうことはまったく考えていなかった。

色んな声が高まって「知事になったらどうか」ということになった。私は、基本的にその時「政党や組織・団体とは距離を置きたい」と話した。理由は、先ほど話した通りである。政党や

組織・団体と近づいても、自治の問題を考えるうえでそんなに多くのメリットはない。阻害要因の方が大きいという風にいえるかも知れない。

地域のことをリアリティを持って感じていない人たち、ちょっと問題発言かも知れない(会場から笑い) 言ってから訂正するというのは、こういう職業の人間にはよくないかも知れないが、要するに自分たちの思いをストレートに解決してくれる団体とは思えない。それでも勢力の拡大のために人気のある、なんとなく当選しそうな人を祭り上げるというか、駒を押さえるということに腐心するグループのように、私には思える。

だけど、市民の人たちが求めているのは、確かに選挙だから勝つことは大事だけれども、自分たちの形にならない思い、ちょっとしたイライラみたいなもの、うまくは言えないが「何かよくないぞ」といったこと、具体的に「これがおかしい」といったこと、皮膚感覚で持っているそうしたものを、解決してくれる役割がなければならない。

政党とつき合っていると、そういうことを必ずしも感じられない。そして場合によっては、政党の利益のためにある種のバイアスをかけてくる、力をかけてくる、ということがある。そうすると、地域の課題を正面から捉えた仕事ができない。

政党、団体、組織と距離を置く

これでは、政党とはやはり距離を置かざるをえない。政党や組織・団体とは距離を置いて、いかに自分のフリーハンドを確保することが大事だ、とっていた。選挙は勝負だから、どうしても政党や組織に依拠することの方が、勝ち易いのかも知れない。

でも選挙は、勝つためにやるのではなく、何をやるかのために勝つことが大事なわけだ。それを持たないで、単に勝つためだけにやるのはおかしい、ということであった。

組織・団体との距離を置きたいと思っていたが、本質的には政党は大事だと考えているので、それは縁を断ち切って否定する意味ではない。マター(問題)を取り扱う新たな政党であるとか、既存政党のなかに自治のマターを取り扱う芽が出てくることが大事だ、と感じていた。

もう一つ、選挙のやり方である。これが非常に大事である。北海道は広大な土地であり、北海道で知事選挙、知事選挙に限らず北海道全部を一つの選挙区として戦うには、従来型の手法で行くと、だいたい3億~5億円の選挙費用がかかる、といわれている。3億~5億円である。

それは「なぜそんなにかかるの」と。北海道は「たぶんみんなに現金配るのか」(会場から笑い)、とんでもない、そうではなく、選挙スタッフが選挙期間中、泊まって歩くだけでも相当金がかかる。ピラ一枚だすだけで相当な金がかかる。

選挙ポスターの掲示場は、多分1万以上2万に近い個所数がある。いま宅配業者がポスターを張るのを請け負うそう、1個所700円だそうだ。2万個所張るとして、1,400万円である。いま北海道に道民が570万人ほど、その有権者の何割かに自分の政策を書いたはがきやパンフレット、チラシを郵送しようとしても、べらぼうなお金がかかる。

金で束縛されたくない

そんなこと考えてみると、確かに3億~5億はちょっと想像を超えている額であるけれども、従来型の選挙を思うとそんなにひどい額ではない。しかし、例えば私が北海道知事選に出ようとして3億~5億というお金を用意できるか、ということであるが、それまったく不可能である。

たぶん私の素性を知らない方が多いと思うが、もしかすると大富豪の御曹司で(会場から笑い) 政党の一つや二つを作るぐらいのお金は出せるのだ、名前が鳥のような名前(鳩山由紀夫)で、何のことを言っているのか、余りにもよろしくない、そう思っている方がいるかも知れないが、決してそうではない。

両親は、ニセコ出身でもなく、よその県から北海道に流れてきて、酒とたばこを売る小さな店をニセコで始めた、そこに根っこのない人間である。その商売は廃業してしまい、資産も何も無い。

だから、私が3億~5億出すなどは不可能なわけである。ところが従来の選挙はそうしてやってきたわけだ。今までの知事は悪いとは思わないが、やはりその金はどこから出たのだろうか、ということは非常に重要なことだ。そこが明らかになっていないと、当選した後の政治的な色合いは、その金を出した方によって縛られるのは当然のことである。

当選した直後は、そんなことはまったくないだろう。それが、2年経ち3年経ちするうちに、そろそろ任期も(終わりに)近い頃、そのことが色濃く出る。またお金を出してくれた人たちが、何か困った状況に陥った時には、そのお金のことを公式には言わないけれども、ある時にしゃべり出すかも知れない。「実は堀(前北海道知事)さん、あの時5千万出したのだよね、5千万」(会場から笑い)と言われて、そこで心がグラグラと10人いたら9人は動くだろう。

選挙のやり方、政治スタイルを左右

だから、選挙というのは、戦い方がその後の政治スタイルを縛る、ということである。ここを考えないで単に当選すればよいというのであれば、それは任期が始まってから矛盾を発生させるのだ、と私は思っている。今回、私は選挙のスタイルにこだわった。しかし、そこについても十分な議論が必ずしもされないままだった。状況はそういうことで、辞退した。

もう一つは、実は北海道の多くに人たちは、私の仕事を忘れてしまった、ということだ。私は昨年10月に3選目の町長として再選されたが、まさに現職の町長であるということを忘れられた。町長が選挙で再度信任されて、知事選にでるなどは職務放棄であるとのニュアンスの報道が北海道内でされていた。年明けぐらいからそんな議論は全くなくなって、とにかく知事選に出るか出ないかだけが、多くの人たちの関心になった。

出る・出ないということも頭の隅の方であったが、まさに目の前にあるニセコ町の町長としての仕事が、一番の課題であった。仮に知事選に出るにしても、それをある一定の時期にキチンとしたけじめをつけて、それからでなければ本当の意味での深い研究は出来ない、と考えていた。

やはり、人間のなかに染み込んだ遺伝子はやっかいなもので、旧来型の選挙スケジュールとか、旧来型の選挙手法を頭に描く方には、「もう無理であり、こんなに時期が押してきたら、判断しなければいけない」とうことで、私に色んなことを迫る。私に迫るだけでなく、一部のマスコミのみなさんも「そうだ、こんな時期まで、選挙の構図が決まらないのはおかしい」と報じた。

立候補しなかった

それで、私はそこである種、非常に前につんのめった判断をした。キチンと結末をつけるべきと言う、ニセコ町長としての仕事にも影響が出るようにもなったので、「私が知事選に出ると言う判断をするのはよろしくない」と、辞退した一つの要因になった。

いくつか挙げたが、一つは組織・団体との距離の問題であるとか、あるいは選挙手法に対する私とのまったくの認識の違いであるとか、また私が現にニセコ町であって、その仕事に対して小さな町といえども、町民に責任を負っていることを十分理解してもらえなかった、ことである。

こんなことで、私は今回の統一地方選で色んな勉強をさせて頂いた。こんなことも一方で思っている。私は、今回自分に余りにも忠実になりすぎたためにこんな結果になった、と思っている。忠実であるということはとてもよいことであるし、それを押し通すということはすべての場面でできるわけではないのだから、それはその意味でよかったのかもしれない。

市民派よ、甘さがありはしないか

後のパネルディスカッションでも、もしかした議論になるかも知れないが、選挙は戦いであり、勝たねばならない。今井さんから発言があるかも知れないが、私は市民派といわれる人たちの動きを見ていて、そこに甘さがあると感じる。自分に正しいと思うこと、「自分はこれがよいのだ。市民にとっても全部正しいのだ」と言ってきたから、選挙というものは勝てるものではない。

ここがどうしてもお分かりいただけないところかも知れない。だからといって、汚い手法を使えとか金をばらまけとか、組織・団体と組めといっているわけではない。日本のなかで、本当の意味で市民制民主主義が育つためには、こここのところが分からなければいけない。どんなに主義・主張が正しくても、それを相手に理解してもらい、相手を突き動かす、投票行動に結びつかなければ、それは結果にならない。

その厳しさが、実は市民運動のなかにはない、と言うと怒られるかもしれないが、私はないように思える。厳しさを日本で一番強く感じている政党は「 党ですね」(会場から笑い) 党は、各自思いを入れてみて欲しい。

ここがうまくマッチするようにならないと、この忍苦をうまく変えて行けない、と思っている。だが少しずつそういうことに気がつく人が出てきた。無党派から市民派へということで、「単なる無党派ではここはやっていけないのだ」という問題意識を持つ方も出てきており、徐々に変わって行くのかな、という気もしている。

投票行動、単純ではない

もう一つ、やはり肝心なのは候補そのものである。どんなによい理念を持っていても、有権者に全体からくる安心感みたいなものを与える人でないことには、投票行動に結びつかない。どんなにみんな原発に反対だと思っても、原発に反対だという候補者に入れられない場合がある。

それは、日常生活というものが原発だけで動いているものではない、ということを知っているからだ。教育だって色んなことがある、それを総合的に考えてみると、こっちにならざるを得ない判断になる場合もある。

よくマスコミのみなさんは、原発賛成か反対か、白黒はっきりした争点のある選挙でどちらかが負けた時に「これで原発推進容認の結果が出た」ように書くが、普通の市民はそんなことばかりでは投票していない、ということもある。難しいことだが、こうしたことも十分考えて行かなければならない。

民主主義はプロセス

そんなことを考えてみると、「民主主義はプロセスだ」と思う。投票行動、投票活動は非常に大事で、それによって数の多い方に物事が決まって行くが、どんなプロセスを経てそうなったのか、明らかになっていることがもっと大事ではないのか。

その意味では、投票に至るまでの多くのプロセスがあり、それが重要なことだと考える。また、議論をするということがなければ、やはりこれ本当の意味での民主主義とは言えない。だから、人気のある候補が出てきて、あまり議論もなしに得票して行く姿は「ちょっとヤバイな」という風にも感じている。

話はまとまりのないものになってしまったが、いずれにしてもこれから本当の意味で日本の国のなかで民主主義がスタートするのだ、と思う。先ほどの挨拶にもあったように、これまでお任せ民主主義だったし、自分の主張だけをしていればよい、ということであった。

「民主主義はプロセスだ」という私の意味、もう一つは違いを知ることが、民主主義の根幹である。違いを知る、みんなが同じ価値でそっちへ向かっている間は、本当の意味で民主主義は機能

しなくてよい。多様な価値がたくさんある、それをぶつけ合っている一定の結論へたどり着くプロセス、これが民主主義である、と思う。

そういう意味では、今までの日本は経済を中心にして社会基盤をどう整備して行くか、という価値はほぼ多くの国民で一致していた。しかし、財政が厳しくなる、社会インフラの整備もある一定程度達成された、ここからこそが本当の意味で日本の民主主義がスタートする、と思っている。

以上、約束の時間になったので、パネルディスカッションへの問題提起ということで、お話をさせて頂いた。ありがとう。

以 上

講演要旨は、会場での録音テープから、堀内英樹が速記録風に起こしたものである。また、見出しと括弧内の注釈は、いずれも堀内に依る。

逢坂 誠二（おおさかせいじ）北海道ニセコ町長（3期目）の紹介

1959年、ニセコ町生まれ。北大薬学部卒業後、同町役場に勤務。94年の町長選において現職町長相手に「役場改革」を掲げて立候補、初当選した。当時35歳で、全国最年少の町長誕生となった。

町長に就任すると、さっそく町の予算説明書を町民にも分かりやすいようにと具体的な記述に変え、地図やイラストまで付けて全戸に配るなど、情報公開を進めた。2000年には、町民投票制度や20歳未満でもまちづくりに参加できる権利を示した「住民参加」と、町民と町の「情報共有」を2大原則とする「まちづくり基本条例」を全国にさきがけて制定している。

改革実践派の首長として数々の実績を残したことから、4月の北海道知事選に際して民主党と連合が立候補を強く勧めたが、「このままいくと私が私でなくなる。（民主党・連合という）分類分けをされると、既存の概念を打ち壊そうという思いが全くできなくなる」と最終的に辞退した。

主な編著書に『自治体再生へ舵をとれ』（学陽書房 / 共著 = 福岡政行編）、『わたしたちのまちの憲法 - ニセコ町の挑戦 -』（日本経済評論社）、『逢坂誠二の決断 ~ 今もなお吹くニセコからの変革の風 ~』（共同文化社）など。

なお、上牧町議会でも2002年10月6日、ニセコ町を訪問、「まちづくり基本条例」について視察・研修を行った。